

公立病院の経営改善に向けた支援

東京財務事務所は、病院経営セミナーを開催。病院経営上の課題解決に向けた地方公共団体の取組をサポート。

概要

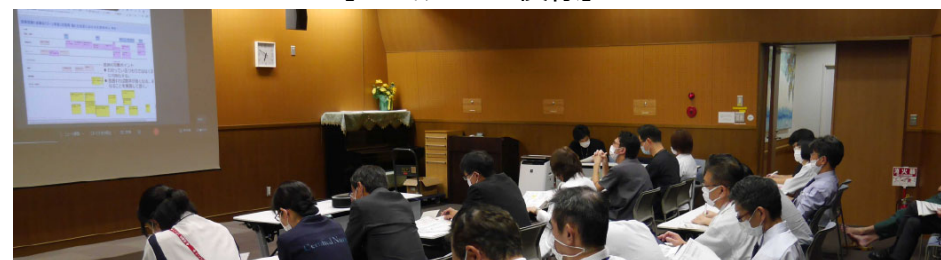
- 地方公共団体に対して貸付した資金の監査を通じて、**公立病院の経営上の課題(収入増加・費用削減)を把握。**
- 当該課題の解決に向けて「病院経営セミナー」を開催し、地方公共団体の病院経営の改善に向けた取組を側面支援。
- 財務局・財務事務所が有するリソース及びネットワーク機能**を活用し、医療分野の経営改善手法に造詣が深い者をセミナー講師に招聘。

「病院経営セミナー」

- 開催時期** 令和3年11月
- 開催形式** WEB会議形式
- 講師** 病院経営コンサルティング会社の実務担当者等
- テーマ等**
 - ・病院を取り巻く状況と課題等
 - ・職員のモチベーションを高める組織運営方法
 - ・委託費、薬品費の低減策

取組の成果

【セミナーの様様】



- セミナーには、経営に携わる副院長、各部門長をはじめとした医師、看護師、事務部長等のほか、副市長や市の財政担当部局の職員も参加(約40名)。**多くの病院関係者等に幅広く情報提供することができた。**
- セミナー終了後、参加者からは「今後の経営や業務の改善に活かしていきたい。」といった声が聞かれ、**気付きやヒントが与えられる機会**となった。
- 病院経営については、全国の多くの地方公共団体が同じ課題を抱えていると考えられる。他の地域でも同様の課題及びニーズが確認された場合は、本件取組を実施していく。

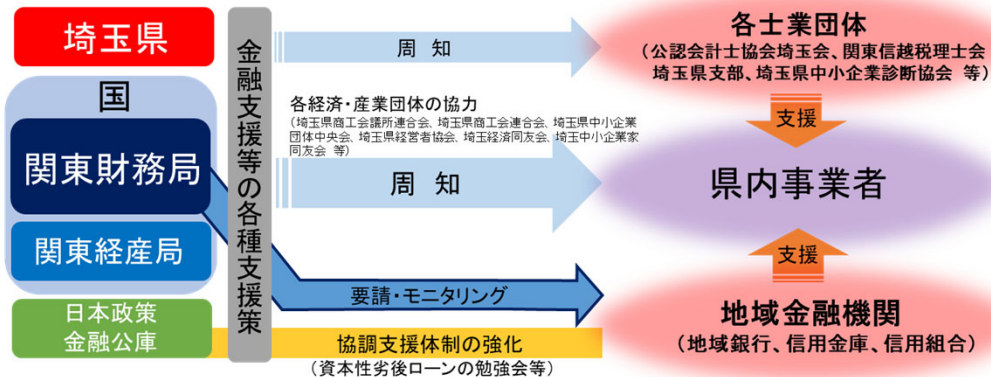
事業者向け各種支援施策をパッケージとして周知

コロナ禍で苦境に立たされている中小企業の財務基盤強化や事業再構築に向け、埼玉県及び関東経済産業局、日本政策金融公庫と連携。県、国の支援施策に加え、新型コロナウイルス対策資本性劣後ローンをパッケージ化し、県内の事業者・各土業団体に対して周知。

概要

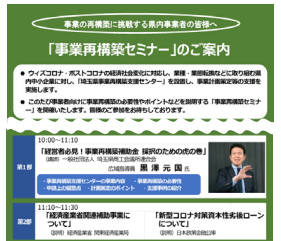
- 令和3年8・9月に開催された埼玉県戦略会議(※)において、ウィズコロナ・ポストコロナに向けた効果的な経済・雇用対策が議論された。
- 関東財務局は、各地域関係者との「つなぎ役」となり、中小企業の財務基盤強化や事業再構築に向けた県・国の支援施策及び日本政策金融公庫の新型コロナウイルス対策資本性劣後ローンのパッケージ説明会の開催を提言。

※県内の経済団体・大学・行政機関・労働団体・金融機関などの「産学官労金」で構成する埼玉県主催の会議



取組の成果

- 関東財務局は、各種支援施策等をパッケージ化して周知することを企画。関係機関と目的意識を共有した上で協働して説明会を実施。
- また、事業者向け説明会のほか、更なる波及効果を狙い、中小企業の本業支援を担う土業団体向けの研修会を実施。



出所：埼玉県事業再構築支援センター

各機関が説明した支援施策メニュー

埼玉県	・事業再構築支援センターの設置による中小企業等への支援等
関東経済産業局	・事業再構築補助金等経済産業省関連補助事業
日本政策金融公庫	・新型コロナウイルス対策資本性劣後ローン等

- 説明会・研修会には延べ526名が参加、支援施策等の効果的な周知に繋がり、事業者支援の向上が期待される。

※リアルとWEBのハイブリッド方式(税理士会向け研修会は関東財務局YouTubeチャンネルで配信)



研修会の様子

関東財務局における災害対応動画の作成

近年頻発する大雨等による災害や、首都直下型地震等の大規模災害の発生に備え、災害時における財務局の対応を埼玉県内の各地方公共団体に周知。

概要

- 関東財務局は、**災害時に速やかに被災した地方公共団体への支援等の対応を行うため**、災害時における財務局の対応(※1)を各地方公共団体に効率良く周知する方法について、「**災害時の支援等に関する協定**」(※2)の締結先である埼玉県の防災担当者に相談した。
- その結果、同県主催の「市町村危機管理・防災担当主管課長会議」(動画配信形式)の中で発表することになり、**各業務部門が一体となり、災害対応動画を作成し、同県に提供した。**

※1 災害時における財務局の対応

- ・使用可能な国有財産の提供
- ・金融機関等に対する金融上の措置の要請
- ・被災地への職員派遣 等



【動画撮影の様子】

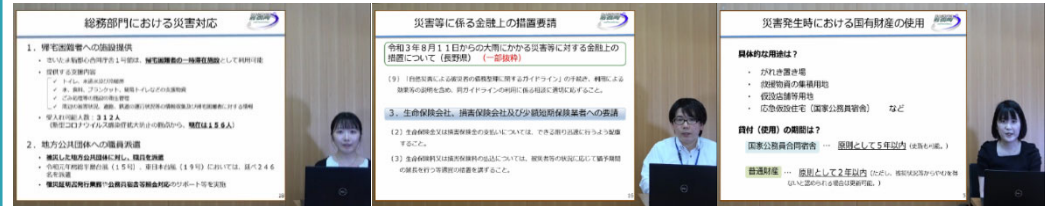
※2 「災害時の支援等に関する協定」

関東財務局は、災害時における地域での体系的かつ円滑な支援を実施するため、平成28年度以降、各財務事務所・出張所が所在する都県や市と、**災害発生時に財務局が担う役割に則った包括的な「災害協定」の締結を推進**。令和3年10月29日に東京都と協定を締結したことで、管内1都9県全てとの協定締結に至った。

取組の成果

- 同会議は、新型コロナウイルス感染防止の観点から、動画配信形式(埼玉県公式 限定公開セミナー動画(YouTubeチャンネル))にて、県内全市町村を対象に開催された。
- 会議後、動画を見た同県の防災担当から、「知らなかったことが多く、大規模災害前に知っておくことが出来て良かった。」との感想が寄せられた。

【災害対応動画のイメージ】



【今後の展望】

発災前に地方公共団体が災害時における財務局の対応を把握することで、発災時の初期対応における財務局との連携が円滑化する効果が期待されるため、引き続き災害に関する地方公共団体への情報提供・連携強化を推進。

さいたま活性化サロン「脱炭素化セミナー」の開催

地域企業から「脱炭素化をどのように進めていくべきか悩んでいる」という声が挙がっていることを受け、環境省関東地方環境事務所と連携し、さいたま活性化サロンにおいて「脱炭素化セミナー」を開催。

概要

【活性化サロンとは】

- さいたま活性化サロンは、地域のオピニオン・リーダーである企業経営者等との自由闊達な意見交換を通じて、地域の課題に係る問題認識を共有し、幅広いソリューションを提供するためのプラットフォーム。平成26年12月から令和3年2月までに計32回開催。
- 関東財務局(埼玉県)のほか、各財務事務所においても地域のニーズを踏まえ、時宜にかなったテーマで随時開催。

第32回さいたま活性化サロン「脱炭素化セミナー」

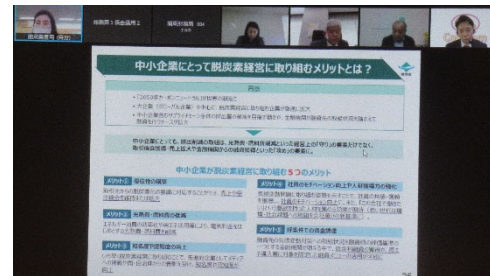
カーボンニュートラルの実現に向けて、**関東地方環境事務所の取組事例や、脱炭素化が中小企業経営に与える影響、中小企業向けの支援メニュー等**について講演。

- 開催日：令和4年2月21日
- スピーカー：関東地方環境事務所 次長
- 出席者：埼玉県内企業経営者22名
関東経済産業局(オブザーバー)

取組の成果

【参加者からの声】

- 国には省庁横断的なビジョンを早めに示してほしい。
- 中小企業は出来る範囲内で既に取り掛かっているが、それ以上は体力的に困難。補助金だけでなく、皆が取り組みやすいよう誘導してほしい。
- 個社ではなく、業界のサプライチェーン全体を対象にした勉強会等を立ち上げてはどうか。
- 補助金申請時の書類が非常に多く手続きが煩雑。



【オンライン開催】



【講演の様子】

意見交換で聴取した様々な意見・提案を踏まえ、今後、関東財務局が関係官署と連携してどのような取組を行うべきか検討していく。